

 ONE
BRAND
FOR
THE
WORLD

Annual Report 2014
アニュアルレポート・財務編 2014年3月期

CONTENTS

連結財務ハイライト	01
財務サマリー	02
連結貸借対照表	04
連結損益計算書	06
連結包括利益計算書	07
連結株主資本等変動計算書	08
連結キャッシュ・フロー計算書	10
連結財務諸表注記	12
独立監査法人の監査報告書	33

連結財務ハイライト

2010年、2011年、2012年、2013年及び2014年 3月31日終了年度	単位: 億円					単位: 百万米ドル ※1	
	2010	2011	2012	2013	2014	2014	
経営成績							
売上高	664	1,204	1,553	1,486	1,607	1,562	
売上原価	552	809	1,060	1,044	1,075	1,045	
販売費及び一般管理費	381	392	426	400	439	427	
営業利益(損失)	(269)	3	68	41	94	91	
税金等調整前当期純利益(損失)	(346)	12	67	56	114	111	
当期純利益(損失)	(347)	13	56	52	94	92	
収益性							
投下資本利益率(ROI)(%)	※2 (21.4)	0.2	4.5	2.6	5.1		
自己資本利益率(ROE)(%)	※3 (32.6)	1.4	6.0	5.3	7.4		
総資産利益率(ROA)(%)	※4 (23.7)	0.8	3.1	2.8	4.4		
財政状態							
総資産	1,442	1,720	1,854	1,867	2,417	2,349	
自己資本	※5 963	939	932	1,027	1,513	1,471	
キャッシュ・フロー							
営業活動によるCF	(160)	(102)	86	214	59	57	
投資活動によるCF	(129)	(141)	(221)	(101)	(175)	(170)	
財務活動によるCF	215	241	109	(101)	239	232	
フリー・キャッシュ・フロー	※6 (289)	(243)	(135)	113	(116)	(113)	
従業員数	3,816	4,107	4,045	4,117	4,159		

● 数値の()はマイナスを表記しています。

※1 2014年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2014年3月末の米ドルの為替レート102円88銭により換算しております。

※2 投下資本利益率(ROI)(%)=営業利益/(期中平均自己資本+期中平均有利子負債)×100

※3 自己資本利益率(ROE)(%)=当期純利益/期中平均自己資本×100

※4 総資産利益率(ROA)(%)=当期純利益/期中平均総資産×100

※5 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

※6 フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるCF+投資活動によるCF

財務サマリー

当期における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析は、以下のとおりであります。

【財政状態に関する分析】

(1) 資産

流動資産は前期末に比べて32.9%増加し、99,353百万円(965,717千米ドル)となりました。これは、主として現金及び預金が12,648百万円、受取手形及び売掛金が8,165百万円、たな卸資産が2,830百万円、それぞれ増加したことによります。

有形固定資産純額は前期末に比べて9.9%増加し、69,010百万円(670,782千米ドル)となりました。これは主として建物及び構築物が5,401百万円増加したことによります。

投資その他の資産合計は前期末に比べて49.2%増加し、73,308百万円(712,558千米ドル)となりました。これは主として投資有価証券合計が24,270百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前期末に比べて29.5%増加し、241,671百万円(2,349,057千米ドル)となりました。

(2) 負債

流動負債は前期末に比べて6.3%減少し、41,455百万円(402,945千米ドル)となりました。これは、主として買掛金が2,860百万円、1年内返済予定の長期債務が15,014百万円、それぞれ増加した一方で、短期借入金が23,840百万円減少したことによります。

固定負債は前期末に比べて17.9%増加し、44,714百万円(434,623千米ドル)となりました。これは、主として長期債務が4,868万円増加したことによります。

(3) 純資産

純資産合計は前期末に比べて48.8%増加し、155,502百万円(1,511,489千米ドル)となりました。これは、主として当期純利益を9,443百万円計上、海外募集による増資等に伴い資本金が9,983百万円

及び資本剰余金が10,290百万円、為替換算調整勘定が12,222百万円、それぞれ増加し、海外募集による処分等により自己株式が8,134百万円減少した一方で、配当金の支払を2,212百万円行ったことによります。

【経営成績の分析】

(1) 売上高

当期における売上高は、160,729百万円(1,562,296千米ドル)(前期比8.2%増)となりました。セグメント別の売上構成比は、日本33.1%、米州33.5%、欧州20.0%、中国・アジア13.4%となっております。増収の主たる要因は、年度を通じて需要が好調であった米州に加え、日本・欧州・中国で需要回復があったことによります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

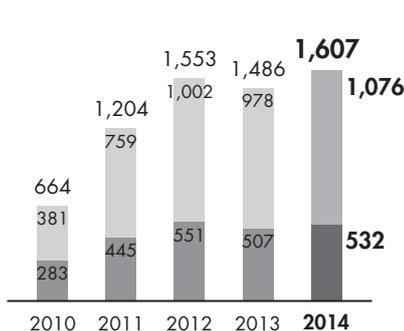
当期における売上原価は、107,469百万円(1,044,605千米ドル)(前期比2.9%増)となりました。売上高に対する売上原価の比率は3.4ポイント下落して66.9%となりましたが、これは円安進行等の影響によるものです。

また、売上高の増加に伴い、販売費及び一般管理費は43,903百万円(426,740千米ドル)(前期比9.7%増)となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、0.4ポイント増加して27.3%となりました。これは、売上の増加に伴い、運賃4,782百万円(46,480千米ドル)(前期比8.4%減)、給与・賞与金13,115百万円(127,475千米ドル)(前期比19.4%増)、研究開発費3,363百万円(32,686千米ドル)(前期比23.0%増)をそれぞれ計上したためであります。

連結売上高(億円)

3月31日終了年度

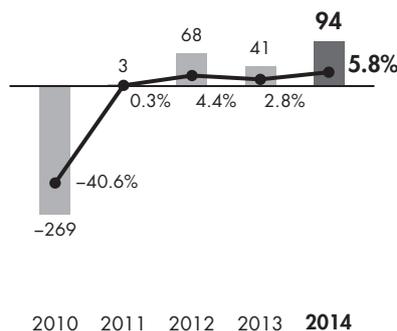
■ 国内 ■ 海外



連結営業利益(損失)(億円) 売上高営業利益率(%)

3月31日終了年度

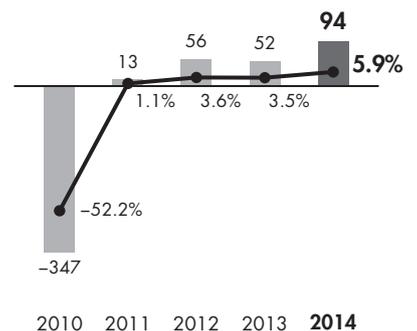
■ 営業利益 ● 営業利益率



連結当期純利益(損失)(億円) 売上高当期純利益率(%)

3月31日終了年度

■ 当期純利益 ● 当期純利益率



(3) 営業損益

当期における営業損益は、主として売上高の増加により、9,357百万円(90,951千米ドル)の営業利益(前期比126.3%増)となりました。セグメント別の利益は、日本は8,633百万円(83,913千米ドル)のセグメント利益(前期比83.0%増)、米州は1,133百万円(11,013千米ドル)のセグメント利益(前期は995百万円のセグメント損失)、欧州は25百万円(243千米ドル)のセグメント損失(前期は62百万円のセグメント損失)、中国・アジアは435百万円(4,228千米ドル)のセグメント損失(前期は2百万円のセグメント損失)をそれぞれ計上しております。

(4) 当期純損益

当期における税金等調整前当期純利益は、11,376百万円(110,575千米ドル)(前期比101.8%増)を計上しております。

また、税効果会計適用後の法人税等負担額は1,830百万円(17,787千米ドル)となり、前期の123百万円から1,707百万円増加しております。

少数株主利益103百万円(1,001千米ドル)を計上した結果、当期純利益は9,443百万円(91,787千米ドル)(前期比82.6%増)となりました。

【キャッシュ・フローの分析】

当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ12,648百万円増加し、当期末は18,916百万円(183,866千米ドル)となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

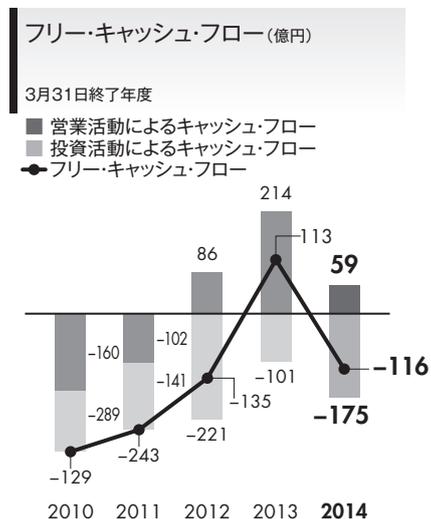
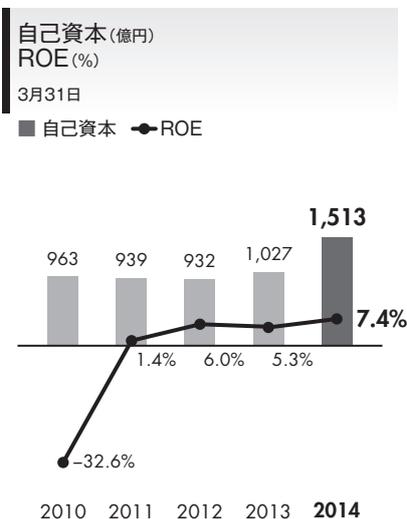
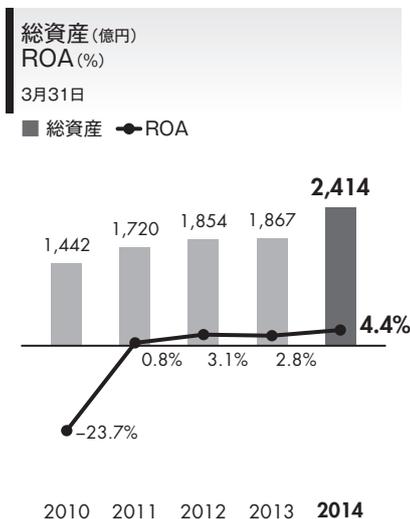
「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5,907百万円(57,417千米ドル)の収入(前期は21,421百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益11,376百万円(110,575千米ドル)、減価償却費6,055百万円(58,855千米ドル)、営業債務の増加2,220百万円(21,579千米ドル)、主な減少要因は、営業債権の増加6,106百万円(59,351千米ドル)、たな卸資産の増加5,043百万円(49,018千米ドル)、為替差益2,311百万円(22,463千米ドル)であります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、17,527百万円(170,363千米ドル)の支出(前期は10,089百万円の支出)となりました。主な減少要因は、関係会社株式の取得による支出7,658百万円(74,436千米ドル)、有形固定資産の取得による支出7,142百万円(69,421千米ドル)、無形固定資産の取得による支出1,868百万円(18,157千米ドル)であります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、23,914百万円(232,446千米ドル)の収入(前期は10,086百万円の支出)となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入19,859百万円(193,031千米ドル)、社債の発行による収入19,907百万円(193,497千米ドル)、自己株式の処分による収入10,579百万円(102,829千米ドル)であり、主な減少要因は、短期借入金の純減少額23,840百万円(231,726千米ドル)、配当金の支払額2,216百万円(21,540千米ドル)であります。



連結貸借対照表

DMG森精機株式会社及び連結子会社
2014年3月31日

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2014	2013	2014
資産の部			
流動資産:			
現金及び預金 (注記4及び19)	¥ 18,935	¥ 6,288	\$ 184,049
営業債権 (注記19):			
受取手形及び売掛金	32,989	24,824	320,655
貸倒引当金	(208)	(230)	(2,022)
営業債権純額	32,781	24,594	318,633
たな卸資産 (注記5、15、23及び26)	40,771	37,941	396,297
繰延税金資産 (注記10)	3,067	2,742	29,811
その他の流動資産	3,799	3,175	36,927
流動資産合計	99,353	74,740	965,717
有形固定資産 (注記7及び25):			
土地 (注記13)	22,253	21,774	216,301
建物及び構築物	75,896	70,495	737,714
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	42,665	39,002	414,706
リース資産 (注記18及び23)	5,781	5,456	56,192
建設仮勘定	1,767	1,883	17,175
	148,362	138,610	1,442,088
減価償却累計額	(79,352)	(75,822)	(771,306)
有形固定資産純額 (注記25)	69,010	62,788	670,782
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注記6及び19):			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	52,801	30,058	513,229
その他	12,323	10,796	119,780
投資有価証券合計	65,124	40,854	633,009
繰延税金資産 (注記10)	275	944	2,673
その他の資産:			
のれん (注記7及び25)	704	667	6,843
長期貸付金	87	132	846
その他	7,118	6,529	69,187
その他の資産合計	7,909	7,328	76,876
投資その他の資産合計	73,308	49,126	712,558
資産合計 (注記25)	¥ 241,671	¥ 186,654	\$ 2,349,057

単位:百万円

単位:千米ドル(注記1)

	2014	2013	2014
負債の部			
流動負債:			
短期銀行借入金(注記9及び19)	¥ 90	¥ 23,930	\$ 875
1年内返済予定の長期債務(注記9及び19)	15,443	429	150,107
買掛金(注記19)	11,937	9,077	116,028
未払法人税等(注記10)	793	861	7,708
未払費用	1,942	1,583	18,876
繰延税金負債(注記10)	6	249	58
前受金	2,141	1,894	20,811
製品保証引当金	944	833	9,176
賞与引当金	171	168	1,662
役員賞与引当金	22	18	214
その他の流動負債	7,966	5,212	77,430
流動負債合計	41,455	44,254	402,945
固定負債:			
長期債務(注記9及び19)	38,854	33,986	377,663
繰延税金負債(注記10)	2,578	1,400	25,058
再評価に係る繰延税金負債(注記10及び13)	1,485	1,485	14,434
退職給付引当金(注記8)	—	222	—
退職給付に係る負債(注記8)	379	—	3,684
資産除去債務(注記11)	102	63	991
その他の固定負債	1,316	763	12,793
固定負債合計	44,714	37,919	434,623
偶発債務(注記14)			
純資産の部			
株主資本(注記12):			
資本金:			
授權株式数			
—300,000,000株—2014年3月31日現在			
—200,000,000株—2013年3月31日現在			
発行済株式数			
—132,943,683株—2014年3月31日現在			
—118,475,312株—2013年3月31日現在	51,116	41,132	496,851
資本剰余金	64,153	53,863	623,571
利益剰余金(注記27)	25,502	18,271	247,881
自己株式(注記12)			
—3,005,226—2014年3月31日現在			
—9,091,233—2013年3月31日現在	(3,610)	(11,743)	(35,089)
株主資本合計	137,161	101,523	1,333,214
その他の包括利益累計額(注記22):			
その他有価証券評価差額金(注記6及び10)	4,004	2,616	38,919
繰延ヘッジ損益	2	186	19
土地再評価差額金(注記10及び13)	1,759	1,759	17,098
為替換算調整勘定	8,798	(3,424)	85,517
退職給付に係る調整累計額(注記8)	(399)	—	(3,878)
その他包括利益累計額合計	14,164	1,137	137,675
新株予約権(注記12)	34	435	330
少数株主持分	4,143	1,386	40,270
純資産合計	155,502	104,481	1,511,489
負債及び純資産合計	¥ 241,671	¥ 186,654	\$ 2,349,057

連結財務諸表注記参照

連結損益計算書

DMG森精機株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2014	2013	2014
売上高 (注記25)	¥ 160,729	¥ 148,559	\$ 1,562,296
売上原価 (注記8、12及び15)	107,469	104,393	1,044,605
売上総利益	53,260	44,166	517,691
販売費及び一般管理費 (注記8及び16)	43,903	40,032	426,740
営業利益 (注記25)	9,357	4,134	90,951
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	378	353	3,674
支払利息	(575)	(545)	(5,589)
投資有価証券売却益 (注記6)	5	6	49
関係会社株式評価損 (注記19)	(35)	—	(340)
為替差益(純額)	1,478	757	14,366
固定資産除売却損(純額)	(270)	(5)	(2,624)
のれんの減損損失 (注記7及び25)	—	(108)	—
持分法による投資利益	1,008	681	9,798
事業構造改革費用 (注記15及び20)	(3,332)	—	(32,387)
新株予約権戻入益 (注記12)	374	25	3,635
事業譲渡益	—	288	—
持分変動損益 (注記26)	3,404	—	33,087
受取保険金	—	554	—
退職給付費用 (注記8)	—	(105)	—
その他(純額)	(416)	(398)	(4,045)
税金等調整前当期純利益	11,376	5,637	110,575
法人税、住民税及び事業税 (注記10):			
当期税額	1,209	803	11,751
調整額	621	(680)	6,036
	1,830	123	17,787
少数株主損益調整前当期純利益	9,546	5,514	92,788
少数株主利益	103	344	1,001
当期純利益	¥ 9,443	¥ 5,170	\$ 91,787

連結財務諸表注記参照

連結包括利益計算書

DMG森精機株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了年度

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 9,546	¥ 5,514	\$ 92,788
その他の包括利益(注記22):			
その他有価証券評価差額金(注記6)	922	478	8,962
繰延ヘッジ損益	(242)	—	(2,352)
為替換算調整勘定	2,384	2,304	23,172
持分法適用会社に対する持分相当額	10,365	3,720	100,748
その他の包括利益合計	13,429	6,502	130,530
包括利益	¥ 22,975	¥ 12,016	\$ 223,318
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 22,869	¥ 11,642	\$ 222,288
少数株主に係る包括利益	106	374	1,030

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

DMG森精機株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了年度

単位:百万円

	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金
2012年4月1日現在	118,475,312	¥ 41,132	¥ 53,863	¥ 15,313	¥ (11,743)	¥ 2,133
当期純利益	—	—	—	5,170	—	—
配当金	—	—	—	(2,212)	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	(0)	—
株主資本以外の項目の 当期変動額	—	—	—	—	—	483
2013年4月1日現在	118,475,312	41,132	53,863	18,271	(11,743)	2,616
当期純利益	—	—	—	9,443	—	—
配当金	—	—	—	(2,212)	—	—
新株の発行	14,468,371	9,984	9,983	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—
自己株式の処分	—	—	307	—	10,404	—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増加	—	—	—	—	(2,270)	—
株主資本以外の項目の 当期変動額	—	—	—	—	—	1,388
2014年3月31日現在	132,943,683	¥ 51,116	¥ 64,153	¥ 25,502	¥ (3,610)	¥ 4,004

単位:百万円

	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2012年4月1日現在	¥ 105	¥ 1,759	¥ (9,332)	¥ —	¥ 466	¥ 1,022	¥ 94,718
当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,170
配当金	—	—	—	—	—	—	(2,212)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の 当期変動額	81	—	5,908	—	(31)	364	6,805
2013年4月1日現在	186	1,759	(3,424)	—	435	1,386	104,481
当期純利益	—	—	—	—	—	—	9,443
配当金	—	—	—	—	—	—	(2,212)
新株の発行	—	—	—	—	—	—	19,967
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(1)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	10,711
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増加	—	—	—	—	—	—	(2,270)
株主資本以外の項目の 当期変動額	(184)	—	12,222	(399)	(401)	2,757	15,383
2014年3月31日現在	¥ 2	¥ 1,759	¥ 8,798	¥ (399)	¥ 34	¥ 4,143	¥ 155,502

単位:千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金
2013年4月1日現在	\$ 399,806	\$ 523,552	\$ 177,595	\$ (114,143)	\$ 25,428
当期純利益	—	—	91,787	—	—
配当金	—	—	(21,501)	—	—
新株の発行	97,045	97,035	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	(10)	—
自己株式の処分	—	2,984	—	101,128	—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増加	—	—	—	(22,064)	—
株主資本以外の項目の 当期変動額	—	—	—	—	13,491
2014年3月31日現在	\$ 496,851	\$ 623,571	\$ 247,881	\$ (35,089)	\$ 38,919

単位:千米ドル(注記1)

	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2013年4月1日現在	\$ 1,807	\$ 17,098	\$ (33,281)	\$ —	\$ 4,228	\$ 13,472	\$ 1,015,562
当期純利益	—	—	—	—	—	—	91,787
配当金	—	—	—	—	—	—	(21,501)
新株の発行	—	—	—	—	—	—	194,080
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(10)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	104,112
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増加	—	—	—	—	—	—	(22,064)
株主資本以外の項目の 当期変動額	(1,788)	—	118,798	(3,878)	(3,898)	26,798	149,523
2014年3月31日現在	\$ 19	\$ 17,098	\$ 85,517	\$ (3,878)	\$ 330	\$ 40,270	\$ 1,511,489

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

DMG森精機株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2014	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 11,376	¥ 5,637	\$ 110,575
税金等調整前当期純利益を営業活動による キャッシュ・フローに調整するための修正:			
減価償却費	6,055	6,954	58,855
のれんの減損損失	—	108	—
固定資産除売却損(純額)	270	5	2,624
投資有価証券売却益	(5)	(6)	(49)
関係会社株式評価損	35	—	340
持分法による投資利益	(1,008)	(681)	(9,798)
事業構造改革費用	3,332	—	32,387
新株予約権戻入益	(374)	(25)	(3,635)
事業譲渡益	—	(288)	—
持分変動損益	(3,404)	—	(33,087)
受取保険金	—	(554)	—
賞与引当金の増減額	3	(28)	29
役員賞与引当金の増減額	4	(23)	39
貸倒引当金の増減額	(31)	39	(301)
退職給付引当金の減少額	(230)	(126)	(2,235)
退職給付に係る負債の増加額	130	—	1,264
製品保証引当金の増減額	109	(6)	1,060
受取利息及び受取配当金	(378)	(353)	(3,674)
支払利息	575	545	5,589
為替差益(純額)	(2,311)	(1,957)	(22,463)
営業資産・負債の増減額:			
営業債権	(6,106)	6,344	(59,351)
たな卸資産	(5,043)	6,683	(49,018)
営業債務	2,220	(2,018)	21,579
その他	1,570	1,210	15,260
小計	6,789	21,460	65,990
利息及び配当金の受取額	839	580	8,155
利息の支払額	(576)	(547)	(5,599)
法人税等の支払額	(1,145)	(433)	(11,129)
保険金の受取額	—	554	—
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	—	(193)	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 5,907	¥ 21,421	\$ 57,417

単位:百万円

単位:千米ドル(注記1)

	2014	2013	2014
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	¥ (7,142)	¥ (9,929)	\$ (69,421)
有形固定資産の売却による収入	148	112	1,439
投資有価証券の取得による支出	(2)	(1)	(19)
投資有価証券の売却による収入	15	113	146
関連会社への投資による支出	(7,658)	(203)	(74,436)
事業譲渡による収入(注記23)	—	1,783	—
事業分離による支出(注記23)	(30)	—	(292)
少数株主からの株式取得による支出	—	(87)	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出(注記23)	(987)	—	(9,594)
連結の範囲の変更を伴う 子会社出資金の払込による収入	—	25	—
無形固定資産の取得による支出	(1,868)	(1,993)	(18,157)
その他	(3)	91	(29)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(17,527)	(10,089)	(170,363)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期銀行借入金の純減少額	(23,840)	(4,848)	(231,726)
社債の発行による収入	19,907	—	193,497
株式の発行による収入	19,859	—	193,031
新株予約権付社債の償還による支出	—	(2,583)	—
配当金の支払額	(2,216)	(2,219)	(21,540)
自己株式の取得による支出	(1)	(1)	(10)
自己株式の処分による収入	10,579	—	102,829
その他	(374)	(435)	(3,635)
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,914	(10,086)	232,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	489	3,208
現金及び現金同等物の増加額	12,624	1,735	122,707
現金及び現金同等物の期首残高	6,268	4,533	60,925
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(1)	—	(10)
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	25	—	243
現金及び現金同等物の期末残高(注記4)	¥ 18,916	¥ 6,268	\$ 183,866

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

DMG森精機株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了年度

1. 連結財務諸表の作成の基本事項

DMG森精機株式会社（以下「当社」）及び国内連結子会社は、日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。海外連結子会社は所在国の基準に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。DMG森精機株式会社（旧会社名 株式会社森精機製作所）は、2009年3月以降、ドイツのDMG MORI SEIKI AG（旧会社名 GILDEMEISTER Aktiengesellschaft）と資本・業務提携を進めて参りました。2013年3月20日の取締役会において、商号をDMG森精機株式会社に変更することを決定いたしました。

添付の連結財務諸表は日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の原則（これらは国際財務報告基準の適用及び開示に関する要件と諸点において相違しています。）に準拠して作成されており、日本の金融商品取引法に基づく当社の連結財務諸表を編集して作成されております。

この連結財務諸表は、海外の読者が理解しやすいように、日本で公表した連結財務諸表の組替や調整を行っております。加えて、日本の会計原則では要求されていない財務情報についても必要に応じて、追加情報として記載しております。

2013年3月31日終了年度から2014年3月31日終了年度の連結財務諸表の形式に準拠するため、金額の組替を行っております。この組替において、連結当期純利益や連結純資産に与える影響はありません。

添付の米ドル表示の連結財務諸表は、単に便宜のために算術的な計算として2014年3月31日現在の換算レートである1ドル=102.88円で換算した金額を表示しております。なお、この換算は、実際に日本円の金額を当該レートまたはそれ以外のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の原則

添付の連結財務諸表は、当社及び議決権付株式の過半数の所有またはその他の手段によって当社が実質的に支配するすべての子会社の勘定を含んでおります。加えて、連結会社が様々な手段によって実質的に支配する重要な関連会社は持分法を適用しております。すべての重要な連結会社間の債権債務ならびに取引は連結上消去されています。

12月31日を決算日とする連結子会社が7社ありますが、連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく1年間の財務諸表を連結しております。

決算日が当社と異なる3社の持分法適用会社は、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。3社の持分法適用会社は仮決算に基づく当社の事業年度終了日における財務諸表を使用しております。

(2) 外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、少数株主持分を除く純資産の項目は発生日レートで換算しております。この換算に伴う換算差額は添付の連結貸借対照表の純資産の項目として表示しております。収益、費用及びキャッシュ・フローは期中平均相場により円貨に換算しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 有価証券

関連する会計基準に従い、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的の債券又はその他有価証券の3項目に分類しております。

売買目的有価証券は公正価値で評価し、その評価差額（未実現及び実現損益を含む）は損益として処理しております。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価し、未実現損益は税効果適用後の金額を純資産の部に区分表示しております。その他有価証券に分類された市場性のない有価証券は、原価法により評価しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は時価で評価しております。

(7) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品の評価には、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しており、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料の評価には移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しており、貯蔵品の評価には最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(8) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、国内連結子会社1社を除き、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び車輛運搬具	2年～17年

(9) 研究開発費及びソフトウェア（リース資産を除く）

研究開発費は発生時に費用処理しております。自社で利用するために開発したソフトウェア関連の費用のうち、将来の収入の増加や費用の削減に繋がらないものは、発生時に費用処理しております。将来の収入の増加や費用の削減に繋がるものについては資産計上を行い、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

市場販売目的のために開発したソフトウェア関連の費用については資産計上を行い、見込販売期間（3年）に基づく定額法により償却を行っております。

(10) リース資産

所有権移転ファイナンス・リースについては、リース資産の経済的耐用年数に基づき、当社及び連結子会社が所有する当該資産に適用される償却方法により、償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引についてはオペレーティング・リース取引の会計処理によっております。

(11) のれん

のれんは定額法により5～10年の期間で償却しております。

(12) 社債発行費及び株式交付費

社債発行費及び株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

(13) 法人税等

繰延税金は資産負債法によって認識しております。資産負債法の下では、繰延税金資産及び負債は会計上の資産及び負債と税務上のそれらの差額に基づいて現在適用されている法定実効税率あるいは一時差異が解消されると予想される期に適用される実効税率を用いて測定されます。

(14) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に発生する将来の修理費用に備えるため、過去の売上高に対する発生費用の割合に基づき計上しております。

(15) 賞与引当金

国内連結子会社2社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(16) 役員賞与引当金

国内連結子会社1社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(17) 退職給付会計

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(18) ヘッジ会計

ヘッジ手段としてのデリバティブ取引に関わる損益は、ヘッジ対象に関わる損益の認識時点まで繰延処理しております。

当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に行うものとしております。

また、当社は、ヘッジ手段の変動額の累積額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

ヘッジ手段 … 為替予約取引

ヘッジ対象 … 外貨建予定取引

(19) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(20) 未適用の会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 2013年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日）

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改定されたものです。

2016年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、2016年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

3. 会計方針の変更

減価償却方法の変更

2014年3月31日終了年度より、従来、当社及び国内連結子会社において、1998年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、国内連結子会社1社を除く全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは中期経営計画に基づき、生産拠点のグローバル化、DMG MORI SEIKI AGとの共同販売・開発・相互生産等の施策を進める中で、グローバルでの共通した管理体制の構築の必要性が増したことを契機として、生産設備の稼働状況の検証を実施しました。その結果、今後は生産拠点のグローバル化やDMG MORI SEIKI AGとの販売拠点の統合及び相互生産体制の構築により、生産設備がより安定的に稼働することとなるため、定額法による減価償却の方法が設備の稼働実態に基づく経済的便益の消費パターンを適切に表すと判断し、変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、2014年3月31日終了年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ886百万円(8,612千ドル)増加しております。

退職給付に関する会計基準等の適用

2014年3月31日終了年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、2014年3月31日終了年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、2014年3月31日終了年度末において、退職給付に係る負債が379百万円(3,684千ドル)計上されるとともに、その他の包括利益累計額(持分法適用会社に対する持分相当額を含む)が399百万円(3,878千ドル)減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.07円(0.03米ドル)減少しております。

4. 現金及び現金同等物

2014年及び2013年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている関連科目の金額の関係は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2014	2013	2014
現金及び預金	¥ 18,935	¥ 6,288	\$ 184,049
預入期間が3カ月を超える定期預金	(19)	(20)	(183)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 18,916	¥ 6,268	\$ 183,866

5. たな卸資産

2014年及び2013年3月31日現在のたな卸資産の明細は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2014	2013	2014
商品及び製品	¥ 15,887	¥ 12,196	\$ 154,423
仕掛品	7,710	7,190	74,942
原材料及び貯蔵品	17,174	18,555	166,932
合計	¥ 40,771	¥ 37,941	\$ 396,297

6. 有価証券

2014年及び2013年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万円		
	2014	2014	2014	2013	2013	2013
	連結貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥ 11,591	¥ 6,526	¥ 5,065	¥ 9,756	¥ 6,165	¥ 3,591
小計	11,591	6,526	5,065	9,756	6,165	3,591
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	346	360	(14)
小計	—	—	—	346	360	(14)
合計	¥ 11,591	¥ 6,526	¥ 5,065	¥ 10,102	¥ 6,525	¥ 3,577

	単位:千米ドル		
	2014		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	\$ 112,665	\$ 63,433	\$ 49,232
小計	112,665	63,433	49,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	\$ 112,665	\$ 63,433	\$ 49,232

2014年及び2013年3月31日終了年度において売却されたその他有価証券の売却額及び売却益の合計額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2013	2014
売却額	¥ 15	¥ 113	\$ 146
売却益の合計額	5	6	49

7. のれんの減損損失

2014年3月31日終了年度に計上した減損損失については、20.事業構造改革費用を参照ください。

2013年3月31日終了年度に計上したのれんの減損損失の詳細は、次のとおりです。

会社名	種類	単位:百万円
株式会社 ピー・ユー・ジー	のれん	¥ 108

2013年3月31日終了年度に国内連結子会社である株式会社ピー・ユー・ジーを完全子会社とし、2013年4月1日より社名をピー・ユー・ジー森精機株式会社へ変更いたします。また、ピー・ユー・ジー森精機株式会社の主要な事業内容は、販売活動から当社の研究開発活動に変更になります。当社は、当初利益目標を達成できない見込みとなったため、のれんの減損損失を認識いたしました。当社は、事業部門別を基本とし、製造部門においては工場を単位としてグルーピングをしております。

上記のれんの回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

8. 退職給付

2014年3月31日終了年度

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用し、一部の連結子会社は中小企業退職金共済金制度等に参加しております。

確定給付企業年金制度はすべて積立型制度であり、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度はすべて非積立型制度であり、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、一部の連結子会社がある退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

確定給付制度

(1) 2014年3月31日終了年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
退職給付債務の期首残高	¥ 1,244	\$ 12,092
勤務費用	69	671
利息費用	29	282
数理計算上の差異の発生額	(47)	(457)
退職給付の支払額	(165)	(1,604)
その他	300	2,916
退職給付債務の期末残高	¥ 1,430	\$ 13,900

(2) 2014年3月31日終了年度における年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
年金資産の期首残高	¥ 919	\$ 8,933
期待運用収益	21	204
数理計算上の差異の発生額	27	263
事業主からの拠出額	46	447
退職給付の支払額	(165)	(1,604)
その他	211	2,051
年金資産の期末残高	¥ 1,059	\$ 10,294

(3) 2014年3月31日終了年度における簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 149	\$ 1,448
退職給付費用	2	20
確定拠出制度への移行に伴う減少額	(143)	(1,390)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 8	\$ 78

(4) 2014年3月31日時点の退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
積立型制度の退職給付債務	¥ 1,430	\$ 13,900
年金資産	(1,059)	(10,294)
	371	3,606
非積立型制度の退職給付債務	8	78
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 379	\$ 3,684
退職給付に係る負債	¥ 379	\$ 3,684
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 379	\$ 3,684

(5) 2014年3月31日終了年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
勤務費用	¥ 69	\$ 671
利息費用	29	282
期待運用収益	(21)	(204)
簡便法で計算した退職給付費用	2	20
その他	10	96
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 89	\$ 865

(6) 2014年3月31日時点の退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
未認識数理計算上の差異	¥ 242	\$ 2,352
合計	¥ 242	\$ 2,352

(7) 2014年3月31日時点の年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	2014
債券	11.2%
株式	23.9
現金及び預金	8.3
不動産	27.4
その他	29.2
	100.0%

(8) 2014年3月31日終了年度における数理計算上の計算基礎に関する事項は次のとおりです。

	2014
割引率	2.25~2.90%
期待運用収益率	2.25~2.90%

確定拠出制度

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
確定拠出制度への支払	¥ 1,082	\$ 10,517
中小企業退職金共済制度への支払	10	97
特定退職金共済制度への支払	13	126

2013年3月31日終了年度

当社及び国内連結子会社8社は確定拠出年金制度を採用し、その他に国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度及び総合設立型の厚生年金基金等に加入しております。なお、国内連結子会社2社は加入していた厚生年金基金より2013年3月31日終了年度中に脱退しております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の年金、退職一時金制度、または確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、上記のとおり厚生年金基金を脱退しておりますので、2013年3月31日終了年度につきましては記載しておりません。

(1) 2013年3月31日時点の退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

	単位:百万円
	2013
退職給付債務	¥ (1,393)
年金資産	919
未認識退職給付債務	(474)
未認識数理計算上の差異	252
退職給付引当金	¥ (222)

(2) 2013年3月31日終了年度における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円
	2013
勤務費用	¥ 11
利息費用	27
期待運用収益	(28)
数理計算上の差異の費用処理額	10
確定拠出年金への支払額	904
中小企業退職金共済制度への支払額	10
特定退職金共済制度への支払額	17
総合設立型の厚生年金基金への支払額	24
合計	¥ 975

2013年3月31日終了年度において、上記退職給付費用のほか、国内連結子会社2社の厚生年金基金脱退に伴う特別掛金105百万円をその他の費用として計上しております。

(3) 2013年3月31日終了年度における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2013
割引率	2.30%
期待運用収益率	3.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

9. 短期銀行借入金及び長期債務

2014年及び2013年3月31日現在の短期銀行借入金の加重平均利率は0.42%です。

2014年及び2013年3月31日現在、当社及び国内連結子会社2社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく2014年及び2013年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
当座貸越限度額	¥ 16,050	¥ 16,050	\$ 156,006
短期銀行借入金	(90)	(8,460)	(875)
借入未実行残高	¥ 15,960	¥ 7,590	\$ 155,131

2014年及び2013年3月31日現在、当社は、効率的な資金調達を行うため、取引銀行22行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく2014年及び2013年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
貸出コミットメント限度額	¥ 50,000	¥ 50,000	\$ 486,003
短期銀行借入金	—	(15,470)	—
借入未実行残高	¥ 50,000	¥ 34,530	\$ 486,003

2014年及び2013年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
社債:			
0.37%円建社債 (返済期限:2015年3月期)	¥ 15,000	¥ 15,000	\$ 145,801
0.55%円建社債 (返済期限:2017年3月期)	15,000	15,000	145,801
0.52%円建社債 (返済期限:2018年3月期)	20,000	—	194,401
ファイナンス・リース債務:			
長期ファイナンス・リース債務	4,297	4,415	41,767
小計	54,297	34,415	527,770
短期債務控除	(15,443)	(429)	(150,107)
長期債務純額	¥ 38,854	¥ 33,986	\$ 377,663

2014年3月31日以降、各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2015	¥ 15,443	\$ 150,107
2016	601	5,842
2017	15,466	150,330
2018	20,391	198,202
2019	380	3,694
2020及びそれ以降	2,016	19,595
合計	¥ 54,297	\$ 527,770

10. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課せられる法人税等は、法人税、住民税及び事業税からなります。それらを合計した法定実効税率は、2014年及び2013年3月31日終了年度において、37.75%でした。海外連結子会社には、所在国の税法が適用されます。

2014年及び2013年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	2014	2013
法定実効税率	37.75%	37.75%
法人税等の調整項目:		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63	3.15
税額控除額	(1.62)	(0.95)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(1.69)	(0.84)
住民税均等割	0.39	0.84
子会社への投資に係る一時差異	(9.89)	1.45
評価性引当額	(11.01)	(40.07)
税率変更による		
期末繰延税金資産の減額修正	1.02	—
その他	(0.49)	0.84
税効果会計適用後の法人税等負担率	16.09%	2.17%

2014年及び2013年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
流動の部			
繰延税金資産(流動資産に計上):			
たな卸資産	¥ 994	¥ 511	\$ 9,662
たな卸資産 未実現損益消去額	19	58	185
貸倒引当金	2	2	19
未払事業税	159	97	1,545
繰越欠損金	887	1,068	8,622
その他	1,063	1,103	10,332
繰延税金資産小計	3,124	2,839	30,365
評価性引当額	(57)	(97)	(554)
繰延税金資産合計	¥ 3,067	¥ 2,742	\$ 29,811
繰延税金負債との相殺額	—	—	—
繰延税金資産の純額	¥ 3,067	¥ 2,742	\$ 29,811
繰延税金負債(流動負債に計上):			
その他	¥ (6)	¥ (249)	\$ (58)
繰延税金負債合計	(6)	(249)	(58)
繰延税金資産との相殺額	—	—	—
繰延税金負債の純額	¥ (6)	¥ (249)	\$ (58)
固定の部			
繰延税金資産 (投資その他の資産に計上):			
たな卸資産	¥ 1,049	¥ 964	\$ 10,196
投資有価証券評価損	879	881	8,544
関連会社株式現物出資差額	1,498	1,188	14,561
減価償却費	435	350	4,228
一括償却資産	10	13	97
貸倒引当金	16	16	156
繰越欠損金	2,992	6,127	29,082
繰延ヘッジ損益	38	—	369
その他	1,704	802	16,564
繰延税金資産小計	8,621	10,341	83,797
評価性引当額	(8,346)	(9,397)	(81,124)
繰延税金資産合計	¥ 275	¥ 944	\$ 2,673
繰延税金負債との相殺額	—	—	—
繰延税金資産の純額	¥ 275	¥ 944	\$ 2,673
繰延税金負債(固定負債に計上):			
資産圧縮積立金	¥ (80)	¥ (83)	\$ (778)
その他有価証券評価差額金	(1,460)	(895)	(14,191)
その他	(1,038)	(422)	(10,089)
繰延税金負債合計	(2,578)	(1,400)	(25,058)
繰延税金資産との相殺額	—	—	—
繰延税金負債の純額	¥ (2,578)	¥ (1,400)	\$ (25,058)
土地再評価差額金に係る 繰延税金負債 (固定負債に計上):			
再評価に係る繰延税金負債	¥ (1,485)	¥ (1,485)	\$ (14,434)

2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から、「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布されたことに伴い復興特別法人税が課されないこととなったことから、2014年3月31日終了年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.38%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が120百万円(1,166千米ドル)、繰延ヘッジ損益が3百万円(29千米ドル)それぞれ減少し、法人税等調整額が117百万円(1,137千米ドル)増加しております。

11. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

当該資産除去債務は国内テクニカルセンタ事務所等賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約開始から20年と見積り、割引率は2.179%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 2014年及び2013年3月31日終了年度における当該資産除去債務の総額の増減

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
期首残高	¥ 63	¥ 64	\$ 612
有形固定資産の取得に伴う増加	4	—	39
見積りの確定に伴う増加(注)	34	—	330
資産除去債務の履行による減少	—	(2)	—
その他の増減額	1	1	10
期末残高	¥ 102	¥ 63	\$ 991

(注) 東京支社の移転決定に伴い、より合理的な見積りが可能となったことから、2014年3月31日終了年度において見積りの変更を行っております。

12. 株主持分

会社法は資本準備金と利益準備金の合計額が、資本金の25%に達するまで、配当原資に応じて、配当額の10%と同額を資本剰余金に含まれる資本準備金か、利益剰余金に含まれる利益準備金への積み立てを規定しております。会社法では、株主総会または一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができます。

2014年及び2013年3月31日終了年度において利益準備金は計上しておりません。

普通株式及び自己株式情報

2014年及び2013年3月31日終了年度における普通株式及び自己株式の変動状況は次のとおりです。

	株式数			
	2013年 4月1日現在	増加	減少	2014年 3月31日現在
普通株式(注1)	118,475,312	14,468,371	—	132,943,683
自己株式(注2)	9,091,233	1,683,846	7,769,853	3,005,226

	株式数			
	2012年 4月1日現在	増加	減少	2013年 3月31日現在
普通株式	118,475,312	—	—	118,475,312
自己株式	9,090,403	830	—	9,091,233

(注1) 普通株式の発行済株式の株式数の増加14,468,371株は、海外募集による新株式発行による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,683,846株は、持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加1,682,962株、単元未満株式の買取による増加884株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少

7,769,853株は、海外募集による処分による減少7,665,853株、新株予約権(ストック・オプション)の行使による減少104,000株であります。

ストック・オプション情報

当社及び国内連結子会社2社はストック・オプション制度を採用しております。当社及び国内連結子会社の役員、従業員へ割り当てられた以下のストック・オプションの内容は各定時株主総会で決議されております。

2014年及び2013年3月31日終了年度におけるストック・オプションに係る損益計上額及び科目名は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
新株予約権戻入益	¥ 374	¥ 25	\$ 3,635

2014年及び2013年3月31日現在におけるストック・オプションの内容は次のとおりです。

会社名	決議年月日	総付与数	行使期間
当社	2008年 6月18日	4,155,000	2010年 7月 1日から 2013年 6月30日
当社	2009年 6月17日	2,250,000	2011年 7月 1日から 2014年 6月30日
株式会社太陽工機	2009年 6月19日	59,900	2011年 7月18日から 2014年 7月17日
ビー・ユー・ジー 森精機株式会社	2007年12月13日	42,110	2009年12月21日から 2013年12月21日
ビー・ユー・ジー 森精機株式会社	2008年 3月28日	18,340	2010年 4月 1日から 2014年 4月 1日
ビー・ユー・ジー 森精機株式会社	2011年 1月17日	52,670	2014年 7月 1日から 2018年 6月30日

2014年3月31日終了年度におけるストック・オプションの規模及びその変動状況は次のとおりです。

会社名	当社		株式会社太陽工機	ビー・ユー・ジー森精機株式会社		
決議年月日	2008年 6月18日	2009年 6月17日	2009年 6月19日	2007年 12月13日	2008年 3月28日	2011年 1月17日
権利確定前						
2013年4月1日現在の未確定残	—	—	—	10,000	6,000	48,860
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	10,000	6,000	48,860
権利確定	—	—	—	—	—	—
2014年3月31日現在の未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後						
2013年4月1日現在の未行使残	1,023,500	210,000	37,900	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	104,000	9,100	—	—	—
失効	1,023,500	—	800	—	—	—
2014年3月31日現在の未行使残	—	106,000	28,000	—	—	—
権利行使価格(円)	¥ 1,502	¥ 1,061	¥ 643	¥ 2,000	¥ 2,000	¥ 2,000
行使時平均株価(円)	—	1,680	1,230	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	174	219	284	(注) —	(注) —	(注) —
権利行使価格(米ドル)	\$ 14.60	\$ 10.31	\$ 6.25	\$ 19.44	\$ 19.44	\$ 19.44
行使時平均株価(米ドル)	—	16.33	11.96	—	—	—
付与日における公正な評価単価(米ドル)	1.69	2.13	2.76	(注) —	(注) —	(注) —

(注) ビー・ユー・ジー森精機株式会社は未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

また、上記の表において、本源的価値はゼロであるため、付与日における公正な評価単価を省略しております。

13. 土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律に基づいて2002年3月31日付で事業用土地の再評価を行いました。その結果、再評価益に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に2014年3月31日現在で1,759百万円（17,098千米ドル）、2013年3月31日現在で1,759百万円計上しております。税金相当額は「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に2014年3月31日現在で1,485百万円（14,434千米ドル）、2013年3月31日現在で1,485百万円計上しております。再評価を行った土地の時価は対応する帳簿価額を2014年3月31日現在で3,937百万円（38,268千米ドル）、2013年3月31日現在で3,834百万円下回っております。

14. 偶発債務

2014年及び2013年3月31日現在の当社の偶発債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
販売先のリース料支払に対する債務保証	¥ 3,130	¥ 2,881	\$ 30,424
関連会社の借入金に対する保証	13,229	8,249	128,587
売掛債権譲渡残高	1,762	4,397	17,127

15. たな卸資産評価損

たな卸資産評価損が2014年3月31日終了年度で1,649百万円（16,028千米ドル）、2013年3月31日終了年度で1,540百万円売上原価に含まれております。なお、このほかに2014年3月31日終了年度において、事業構造改革費用に1,502百万円（14,600千米ドル）のたな卸資産評価損が含まれております。

16. 研究開発費

2014年及び2013年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
研究開発費	¥ 3,363	¥ 2,734	\$ 32,689

17. デリバティブ取引

2014年及び2013年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていない未決済のデリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万円		
	2014			2013		
	契約額	時価	評価益	契約額	時価	評価(損)益
為替予約						
売建						
米ドル	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 806	¥ (18)	¥ (18)
ユーロ	2,023	(99)	(99)	1,196	5	5
合計	¥ 2,023	¥ (99)	¥ (99)	¥ 2,002	¥ (13)	¥ (13)

	単位:千米ドル		
	2014		
	契約額	時価	評価益
為替予約			
売建			
米ドル	\$ —	\$ —	\$ —
ユーロ	19,664	(962)	(962)
合計	\$ 19,664	\$ (962)	\$ (962)

2014年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されている未決済のデリバティブ取引の契約額、契約額のうち1年超の金額及び時価は次の通りです。

取引の種類	主なヘッジ対象	単位:百万円			単位:千米ドル		
		2014			2014		
		契約額	契約額のうち1年超	時価	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約 売建							
ユーロ	売掛金(予定取引)	¥ 6,058	¥ 3,227	¥ (290)	\$ 58,884	\$ 31,367	\$ (2,819)
合計		¥ 6,058	¥ 3,227	¥ (290)	\$ 58,884	\$ 31,367	\$ (2,819)

2013年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されている未決済のデリバティブ取引はありません。

18. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

当社及び連結子会社は工場（建物及び構築物）、事務所（建物及び構築物）及び生産設備（機械装置）についてリース取引を行っております。

リース資産の減価償却の方法については、2.重要な会計方針の要約

(10) リース資産に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に関わる2014年3月31日現在の未経過リース料は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2015年	¥ 1,500	\$ 14,580
2016年及びそれ以降	10,019	97,385
合計	¥ 11,519	\$ 111,965

19. 金融商品

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、主に工作機械の製造及び販売に関する設備投資計画において必要な資金の一部を新株式発行、社債発行、銀行からの借入金及び売掛債権流動化により調達しております。

当社グループは、短期の定期預金等によってのみ資金運用し、投機的な取引は行っておりません。デリバティブ取引の目的は、後述のリスクを回避するためであり、投機的な目的での取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループがグローバルに事業を行う結果発生する外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されており、輸出実績を踏まえ必要額の範囲内で先物為替予約取引を利用してヘッジを行っております。営業債権のほとんどは3ヵ月以内に決済されるものであります。

投資有価証券は主に当社グループと事業関係のある会社の株式であり、時価の変動リスクに晒されております。

買掛金は営業債務であり、そのほとんどは3ヵ月以内に決済されるものであります。その一部は外貨建であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同一通貨建売掛金残高の範囲内にあります。

短期銀行借入金及び社債は主に短期の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で貸借対照日から3年半後であります。このうち、借入金については、月々の入出金を把握し、効率的な資金運用を行うため、1ヶ月以内の期日で借換をしております。なお、一部の借入金には財務制限条項が付されております。また、社債の支払金利は固定金利によっているため金利変動リスクは存在しません。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権についての為替の変動リスクを回避するために行う先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、営業債権について定期的に取引先の信用情報を入手するとともに、取引先ごとの与信残高及び期日を管理しております。

デリバティブ取引を行うに当たってはカウンターパーティーリスクを軽減するために、取引先は高格付けの金融機関に限定しております。

当期末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表計上額によって表わされております。

(b) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建営業債権に関する通貨別月別に把握された為替の変動リスクについて、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジを行っております。為替相場の状況により、予定される輸出取引によって確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権は先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券の時価を定期的に把握し、発行企業（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づいて、担当の取締役から決裁を受け、財務部が取引の実行及び管理を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(c) 流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署から提出される報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成及び更新しております。これにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格あるいは市場価格がない場合には合理的に算出された額に基づいております。これらの計算には変動要因が含まれており、異なる前提条件を適用した場合には算定される額が変動することがあります。下記のデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引の市場リスクを表すものではありません。

金融商品の時価に関する事項

2014年及び2013年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びその差額は次のとおりです。時価の算定が著しく困難なものは含めておりません。（下記注2参照）

	単位:百万円			単位:百万円		
	2014			2013		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産						
現金及び預金	¥ 18,935	¥ 18,935	¥ -	¥ 6,288	¥ 6,288	¥ -
受取手形及び売掛金	32,989	32,989	-	24,824	24,824	-
投資有価証券:						
その他有価証券	11,591	11,591	-	10,102	10,102	-
資産計	¥ 63,515	¥ 63,515	¥ -	¥ 41,214	¥ 41,214	¥ -
負債						
短期銀行借入金	¥ 90	¥ 90	¥ -	¥ 23,930	¥ 23,930	¥ -
買掛金	11,937	11,937	-	9,077	9,077	-
長期債務に含まれる社債(※1)	50,000	50,212	212	30,000	30,159	159
負債計	¥ 62,027	¥ 62,239	¥ 212	¥ 63,007	¥ 63,166	¥ 159
デリバティブ取引						
ヘッジ会計が適用されているもの	¥ (290)	¥ (290)	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
ヘッジ会計が適用されていないもの	(99)	(99)	-	(13)	(13)	-
デリバティブ取引計(※2)	¥ (389)	¥ (389)	¥ -	¥ (13)	¥ (13)	¥ -

	単位:千米ドル		
	2014		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
現金及び預金	\$ 184,049	\$ 184,049	\$ -
受取手形及び売掛金	320,655	320,655	-
投資有価証券:			
その他有価証券	112,665	112,665	-
資産計	\$ 617,369	\$ 617,369	\$ -
負債			
短期銀行借入金	\$ 875	\$ 875	\$ -
買掛金	116,028	116,028	-
長期債務に含まれる社債(※1)	486,003	488,064	2,061
負債計	\$ 602,906	\$ 604,967	\$ 2,061
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	\$ (2,819)	\$ (2,819)	\$ -
ヘッジ会計が適用されていないもの	(962)	(962)	-
デリバティブ取引計(※2)	\$ (3,781)	\$ (3,781)	\$ -

(※1) 1年以内に返済予定の長期債務に含まれる社債を含めて表示しております。

(※2) デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

預金の一部は預入期間1年以内の定期預金であり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

そのほとんどは短期に決済されるものであり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

短期銀行借入金

そのほとんどは資金繰計画を踏まえ1ヵ月以内に返済されるものであり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

買掛金

そのほとんどは短期に決済されるものであり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を算定することが著しく困難と考えられる金融商品は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
非連結子会社に対する投資	¥ 137	¥ 192	\$ 1,332
関連会社に対する投資	12,335	8,605	119,897
非上場株式に対する投資	655	613	6,367
投資事業有限責任組合への出資	77	81	748
合計	¥ 13,204	¥ 9,491	\$ 128,344

2014年3月31日終了年度において非連結子会社に対する投資について35百万円（340千米ドル）の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の2014年3月31日後の償還予定は次のとおりです。

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 18,935	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金	32,989	-	-	-
合計	¥ 51,924	¥ -	¥ -	¥ -

	単位:千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 184,049	\$ -	\$ -	\$ -
受取手形及び売掛金	320,655	-	-	-
合計	\$ 504,704	\$ -	\$ -	\$ -

20. 事業構造改革費用

2014年3月31日終了年度において、当社グループはDMG MORI SEIKI AGとの協業の進捗を踏まえ、製造・開発・販売体制の見直しを行った結果、事業構造改革費用として生産廃止機種に係るたな卸資産の評価減、特許権・ソフトウェア等の減損損失、社名変更に係る費用、工場再編に係る費用等を計上しております。

なお、減損損失の内容は、以下のとおりです。

会社名	用途	種類	単位:百万円	単位:千米ドル
当社	生産技術	特許権	¥ 871	\$ 8,466
	経営管理	ソフトウェア	345	3,353
	—	その他	108	1,050
合計			¥ 1,324	\$ 12,869

当社は、生産技術目的で取得した特許権について、今後のDMG MORI SEIKI AGとの協業進捗状況を鑑み、利用見込み及び収益性が不明確となったため、全額減損損失として認識いたしました。また、経営管理に利用していたソフトウェアについて、DMG MORI SEIKI AGとの今後の協業進捗状況を鑑み、利用見込みが不明確となったため、全額減損損失として認識いたしました。

事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記特許権及びソフトウェアの回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

21. 関連当事者情報

関連当事者との取引

2014年3月31日終了年度における関連当事者との取引は次のとおりです。

種類	会社等の名称	所在地	通貨	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引金額(千米ドル)	科目	期末残高(百万円)	期末残高(千米ドル)	
関連会社	DMG MORI SEIKI AG	独	ユーロ	204,926千	工作機械の製造及び販売	24.3(9.6)	資本・業務提携 役員の兼務	株式の発行(注1)	¥ 2,945	\$ 28,626	—	—	—	
								現物出資(注2)	7,405	71,977	—	—	—	
	DMG MORI SEIKI Europe AG	ス	スイス	フラン	76,000千	当社製品の販売及びサービス	40.0	当社製品の販売 役員の兼務	増資の引受(注3)	7,296	70,918	—	—	—
									製品の販売(注4)	17,873	173,727	売掛金	¥ 4,832	\$ 46,967
									MG Finance GmbH	独	ユーロ	15,000千	ファイナンス及びリース業	42.6

(注1) 株式の発行については、当社が実施した新株式発行をDMG MORI SEIKI AGが引受け、2,134,224株を取得したものであります。

(注2) 現物出資については、株式会社マグネスケール（以下、マグネスケール）及びDMG Mori Seiki Manufacturing USA, Inc.（以下、DMSM）の株式を現物出資し、その対価としてDMG MORI SEIKI AGの株式を取得したものであります。

(注3) 増資の引受については、DMG MORI SEIKI AGが行った新株式発行を引受け、3,835,244株取得したものであります。

(注4) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注5) 債務保証に関しては、金融機関からの借入金に対するものであります。

2013年3月31日終了年度における関連当事者との取引は次のとおりです。

種類	会社等の名称	所在地	通貨	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
関連会社	MG Finance GmbH	独	ユーロ	15,000千	ファイナンス及びリース業	42.6	当社製品の販売	債務保証(注)	¥ 8,249

(注) 債務保証に関しては、金融機関からの借入金に対するものであります。

重要な関連会社に関する注記

2014年及び2013年3月31日終了年度において、重要な関連会社であるDMG MORI SEIKI AG（決算日12月31日）及びDMG MORI SEIKI Europe AG（決算日12月31日）の要約財務情報は以下のとおりです。なお、貸借対照表項目については、同社の期末決算の決算数値、損益計算書項目については、損益が取り込まれる期間にあわせて、同社の第1四半期から第4四半期までの決算数値を記載しております。

DMG MORI SEIKI AG

	単位:百万ユーロ	
	12月31日現在	
	2013	2012
流動資産合計	€ 1,224	€ 1,056
固定資産合計	786	559
流動負債合計	765	763
固定負債合計	81	64
純資産合計	1,164	788

	単位:百万ユーロ	
	2013年12月31日 終了年度	2012年12月31日 終了年度
	売上高	€ 2,054
税引前当期純利益	135	120
当期純利益	93	82

DMG MORI SEIKI Europe AG

	単位:百万ユーロ	
	12月31日現在	
	2013	2012
流動資産合計	€ 328	€ —
固定資産合計	52	—
流動負債合計	252	—
固定負債合計	4	—
純資産合計	124	—

	単位:百万ユーロ	
	2013年12月31日 終了年度	2012年12月31日 終了年度
	売上高	€ 663
税引前当期純利益	26	—
当期純利益	21	—

(注) DMG MORI SEIKI Europe AGは、重要性が高まったため、2014年3月31日終了年度から重要な関連会社としております。

22. 包括利益

2014年及び2013年3月31日終了年度におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2014	2013	2014
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 1,488	¥ 309	\$ 14,463
組替調整額	—	(7)	—
税効果調整前	1,488	302	14,463
税効果額	(566)	176	(5,501)
その他有価証券評価差額金	922	478	8,962
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	(290)	—	(2,819)
税効果調整前	(290)	—	(2,819)
税効果額	48	—	467
繰延ヘッジ損益	(242)	—	(2,352)
為替換算調整勘定:			
当期発生額	2,382	2,304	23,153
組替調整額	2	—	19
為替換算調整勘定	2,384	2,304	23,172
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	10,616	3,689	103,188
組替調整額	(251)	31	(2,440)
持分法適用会社に対する持分相当額	10,365	3,720	100,748
その他包括利益額	¥ 13,429	¥ 6,502	\$ 130,530

23. 連結キャッシュ・フロー計算書の追加情報

(1) 非資金取引

当社及び連結子会社が2014年及び2013年3月31日終了年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ105百万円（1,021千米ドル）、261百万円です。

2014年3月31日終了年度において、マグネスケール及びDMSMの株式を現物出資し、その対価としてDMG MORI SEIKI AGの株式を7,405百万円（71,977千米ドル）で取得しております。

(2) 事業譲渡

2014年3月31日終了年度に当社の孫会社であるMori Seiki Canada, Ltd.（以下、MS Canada）の資産及び負債の一部を現物出資したことに伴い、「事業分離による支出」に30百万円（292千米ドル）を計上しております。また、この事業譲渡に伴い、流動資産が250百万円（2,430千米ドル）減少しております。

2013年3月31日終了年度にドイツ販売子会社であるモリセイキG.M.B.H.の当社部品の販売事業をギルデマイスター社の販売・サービス子会社に譲渡したことに伴い、当社は、2013年3月31日終了年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「事業譲渡による収入」に1,783百万円を計上しております。また、この事業譲渡に伴い、たな卸資産が1,444百万円減少しております。

(3) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

2014年3月31日終了年度に株式の取得より新たにTYLER MACHINE, TOOL CO., INC.（以下、TYLER社）を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTYLER社株式の取得価額と、取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥ 884	\$ 8,593
固定資産	809	7,863
のれん	560	5,443
流動負債	(695)	(6,755)
固定負債	(311)	(3,023)
TYLER社株式の取得価額	1,247	12,121
当期の未払額	(145)	(1,409)
TYLER社の現金及び現金等価物	(115)	(1,118)
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥ 987	\$ 9,594

24. 1株当たり情報

2014年及び2013年3月31日現在ならびに同日をもって終了した年度の1株当たり情報は次のとおりです。

	単位:円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
1株当たり情報			
純資産	¥ 1,164.59	¥ 938.53	\$ 11.32
当期純利益			
潜在株式調整前	85.73	47.27	0.83
潜在株式調整後	85.69	47.07	0.83
配当金	22.00	20.00	0.21

1株当たり純資産額は、株主に配当可能な純資産と、期末発行済株式数に基づいて算出しております。

また、1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する純利益と、当該年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出し、また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの権利行使による潜在株式の発行による影響を考慮した後の普通株主に帰属する純利益と当該年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しております。

1株当たり配当金は当該各年度に係るものとして取締役会が提案した金額です。

2014年及び2013年3月31日終了年度において希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

当社のストック・オプションとしての新株予約権

種類：2014年3月31日終了年度該当なし、
2013年3月31日終了年度2種類

当社のストック・オプションとしての新株予約権の数：
2014年3月31日終了年度該当なし、
2013年3月31日終了年度12,335個

国内連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権

種類：1種類

国内連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権の数：
2014年3月31日終了年度280個、
2013年3月31日終了年度379個

25. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に工作機械等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2.「重要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

減価償却方法の変更

2014年3月31日終了年度より、従来、当社及び国内連結子会社において、一部を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法によっておりましたが、生産拠点のグローバル化やDMG MORI SEIKI AGとの販売拠点の統合及び相互生産体制の構築により、生産設備がより安定的に稼働することとなるため、定額法による減価償却の方法が設備の稼働実態に基づく経済的便益の消費パターンを適切に表すと判断し、国内連結子会社1社を除く全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、2014年3月31日終了年度のセグメント利益が、「日本」で886百万円(8,612千米ドル)増加しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2014年及び2013年3月31日終了年度における報告セグメント情報は次のとおりです。

	単位:百万円				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
	2014				
売上高					
外部顧客への売上高	¥ 53,166	¥ 53,893	¥ 32,101	¥ 21,569	¥ 160,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,087	1,581	1,682	1,350	80,700
合計	¥ 129,253	¥ 55,474	¥ 33,783	¥ 22,919	¥ 241,429
セグメント利益(損失)	¥ 8,633	¥ 1,133	¥ (25)	¥ (435)	¥ 9,306
セグメント資産	¥ 136,920	¥ 32,314	¥ 70,249	¥ 14,228	¥ 253,711
その他の項目					
減価償却費	¥ 4,144	¥ 891	¥ 441	¥ 300	¥ 5,776
のれんの償却額	¥ 223	¥ 56	¥ -	¥ -	¥ 279
持分法適用会社への投資額	¥ 348	¥ 696	¥ 49,815	¥ 1,805	¥ 52,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 5,850	¥ 378	¥ 239	¥ 2,444	¥ 8,911

	単位:百万円				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
	2013				
売上高					
外部顧客への売上高	¥ 50,733	¥ 47,636	¥ 26,898	¥ 23,292	¥ 148,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,626	1,358	1,772	1,374	78,130
合計	¥ 124,359	¥ 48,994	¥ 28,670	¥ 24,666	¥ 226,689
セグメント利益(損失)	¥ 4,717	¥ (995)	¥ (62)	¥ (2)	¥ 3,658
セグメント資産	¥ 121,529	¥ 25,394	¥ 45,712	¥ 10,997	¥ 203,632
その他の項目					
減価償却費	¥ 5,155	¥ 1,069	¥ 333	¥ 138	¥ 6,695
のれんの償却額	¥ 369	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 369
持分法適用会社への投資額	¥ 367	¥ 19	¥ 27,805	¥ 1,674	¥ 29,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 1,908	¥ 2,212	¥ 810	¥ 2,330	¥ 7,260

単位:千米ドル

	2014				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	\$ 516,777	\$ 523,843	\$ 312,024	\$ 209,652	\$ 1,562,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	739,570	15,368	16,349	13,122	784,409
合計	\$ 1,256,347	\$ 539,211	\$ 328,373	\$ 222,774	\$ 2,346,705
セグメント利益(損失)	\$ 83,913	\$ 11,013	\$ (243)	\$ (4,228)	\$ 90,455
セグメント資産	\$ 1,330,871	\$ 314,094	\$ 682,825	\$ 138,297	\$ 2,466,087
その他の項目					
減価償却費	\$ 40,280	\$ 8,661	\$ 4,286	\$ 2,916	\$ 56,143
のれんの償却額	\$ 2,168	\$ 544	\$ —	\$ —	\$ 2,712
持分法適用会社への投資額	\$ 3,383	\$ 6,765	\$ 484,205	\$ 17,544	\$ 511,897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	\$ 56,862	\$ 3,674	\$ 2,323	\$ 23,756	\$ 86,615

(4) セグメント利益と連結損益計算書における営業利益の差異調整

セグメント利益と連結損益計算書における営業利益の差異調整は、次のとおりです。

営業利益	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
セグメント利益	¥ 9,306	¥ 3,658	\$ 90,455
未実現利益の消去	51	476	496
連結損益計算書における営業利益	¥ 9,357	¥ 4,134	\$ 90,951

(5) セグメント資産と連結貸借対照表における資産合計額の差異調整

セグメント資産と連結貸借対照表における資産合計額の差異調整は、次のとおりです。

資産	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
セグメント資産	¥ 253,711	¥ 203,632	\$ 2,466,087
全社資産	12,480	10,425	121,306
未実現利益に係る調整額	(1,380)	(1,440)	(13,414)
セグメント間取引の消去	(23,140)	(25,963)	(224,922)
連結財務諸表における資産	¥ 241,671	¥ 186,654	\$ 2,349,057

関連情報

1) 製品及びサービスごとの売上

2014年及び2013年3月31日終了年度における単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2) 地域ごとの情報

(a) 2014年及び2013年3月31日終了年度における売上高は次のとおりです。

単位:百万円					
2014					
日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	計
¥ 53,166	¥ 49,230	¥ 4,663	¥ 32,101	¥ 21,569	¥ 160,729

単位:百万円					
2013					
日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	計
¥ 50,733	¥ 42,910	¥ 4,726	¥ 26,898	¥ 23,292	¥ 148,559

単位:千米ドル

2014					
日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	計
\$ 516,777	\$ 478,519	\$ 45,324	\$ 312,024	\$ 209,652	\$ 1,562,296

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

(b) 2014年3月31日終了年度における主要な顧客ごとの情報は次のとおりです。

単位:百万円

2014				
日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
¥ 48,248	¥ 9,322	¥ 6,560	¥ 4,880	¥ 69,010

単位:百万円

2013				
日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
¥ 46,493	¥ 7,602	¥ 6,012	¥ 2,681	¥ 62,788

単位:千米ドル

2014				
日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
\$ 468,974	\$ 90,610	\$ 63,764	\$ 47,434	\$ 670,782

(c) 主要な顧客ごとの情報

2014年3月31日終了年度における主要な顧客ごとの情報は次のとおりです。

顧客の名称または氏名	売上高 (単位:百万円)	売上高 (単位:千米ドル)	関連する セグメント名
Ellison Technologies, Inc.	¥ 36,668	\$ 356,415	米州
DMG MORI SEIKI Europe AG	17,873	173,727	欧州

2013年3月31日終了年度における主要な顧客ごとの情報は次のとおりです。

顧客の名称または氏名	売上高 (単位:百万円)	関連する セグメント名
Ellison Technologies, Inc.	¥ 29,861	米州

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2014年及び2013年3月31日終了年度における報告セグメントごとののれんの償却額と2014年及び2013年3月31日現在の未償却残高は次のとおりです。

	単位:百万円				
	2014				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	¥ 223	¥ 56	¥ -	¥ -	¥ 279
当期末残高	186	518	-	-	704

	単位:百万円				
	2013				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	¥ 369	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 369
当期末残高	667	-	-	-	667

	単位:千米ドル				
	2014				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	\$ 2,168	\$ 544	\$ -	\$ -	\$ 2,712
当期末残高	1,808	5,035	-	-	6,843

報告セグメントごとののれん及び有形固定資産の減損損失に関する情報

2014年及び2013年3月31日終了年度における報告セグメントごとののれん及び有形固定資産の減損損失額は次のとおりです。

	単位:百万円				
	2014				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
のれん及び有形固定資産の減損損失	¥ 1,324	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 1,324

	単位:百万円				
	2013				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
のれん及び有形固定資産の減損損失	¥108	¥ -	¥ -	¥ -	¥108

	単位:千米ドル				
	2014				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
のれん及び有形固定資産の減損損失	\$ 12,869	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 12,869

2014年3月31日終了年度の減損損失額は、事業構造改革費用として計上しております。

26. 企業結合

子会社株式の現物出資

(1) 取引の概要

(a) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
マグネスケール DMSM	計測機器の製造、販売 当社製品の製造

(b) 企業結合日

2013年8月8日

(c) 企業結合の法的形式

当社の子会社であるマグネスケールの株式44.12%、当社の孫会社であるDMSMの株式19%を現物出資

(d) その他の取引に関する概要

当社は、当社とDMG MORI SEIKI AGとの「協定書 (Cooperation Agreement)」に基づき、2013年8月8日付でDMG MORI SEIKI AGが新たに発行する株式3,247,162株を引受け、対価として当社の子会社であるマグネスケールの株式44.12%、当社の孫会社であるDMSMの株式19%を現物出資しました。DMG MORI SEIKI AGの資本参加により、マグネスケールは共同で技術開発を進め、お客様層を広げることで将来の事業の拡大を図り、DMSMは北米市場の好調な環境の中で、生産技術の協力を仰ぎ安定した生産体制の立ち上げを図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分)に基づく会計処理

当該会計処理により認識する持分変動損益の金額

持分変動利益 3,433百万円 (33,369千米ドル)

TYLER Machine Tool Co., Inc.の株式の取得

(1) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
TYLER	当社製品の販売

(b) 企業結合を行った主な理由

製造と販売の連携を強化することで、お客様とのより緊密な関係を構築するため。

(c) 企業結合日

2013年4月1日

(d) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(e) 結合後企業の名称

TYLER MACHINE TOOL Co., Inc.

(f) 取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2013年4月1日から2014年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価

1,247百万円 (12,121千米ドル)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因

(a) 発生したのれん

560百万円 (5,443千米ドル)

(b) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(c) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び

引き受けた負債の額、並びにその主な内訳

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥ 884	\$ 8,593
固定資産	809	7,863
資産合計	¥ 1,693	\$ 16,456
流動負債	¥ 695	\$ 6,755
固定負債	311	3,023
負債合計	¥ 1,006	\$ 9,778

(6) 契約に規定される条件付取得対価の

内容及びそれらの今後の会計方針

条件付取得対価は、企業結合後の被取得企業の業績が一定基準を超過した場合に追加で支払う契約であります。追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん

及びのれんの償却額を修正いたします。なお、(3)の取得原価には、当該契約に基づく支払確定額145百万円(1,409千米ドル)が含まれております。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却年数

	加重平均償却年数	単位:百万円	単位:千米ドル
商標権	5年	¥ 184	\$ 1,788
顧客情報管理	10年	612	5,949
無形固定資産合計		¥ 796	\$ 7,737

子会社の資産及び負債の現物出資

(1) 現物出資の概要

(a) 分離先企業の概要

名称	DMG MORI SEIKI CANADA INC.
所在地	カナダ
大株主 (持分比率)	DMG Holding AG (51%) Mori Seiki Canada, Ltd. (49%)
当社と 当該会社の関係	持分法適用関連会社

(b) 分離した事業の名称及び内容

名称	事業の内容
MS Canadaの資産及び負債の一部	当社製品の販売

(c) 事業分離を行った主な理由

当社の孫会社であるMS Canadaは、2014年3月31日付で、DMG MORI SEIKI CANADA INC.の総株式の49%を対価として、資産及び負債の一部を現物出資しました。今回の現物出資により、当社はカナダにおいて販売・サービス事業をDMG MORI SEIKI AGと統合することが可能となり、当社製品の拡販につながるものと考えております。

(d) 事業分離基準日

2014年3月31日

(e) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

MS CanadaがDMG MORI SEIKI CANADA INC.に対して、同社の株式を対価として、資産及び負債を現物出資

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分)に基づく会計処理

(a) 当該会計処理により認識するのれん及び持分変動損益の金額

のれん (注)	549百万円 (5,336千米ドル)
持分変動利益	560百万円 (5,443千米ドル)

(注) 持分法適用関連会社の株式残高に含まれております。

(b) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥ 249	\$ 2,420
固定資産	1	10
資産合計	¥ 250	\$ 2,430
流動負債	¥ 220	\$ 2,138
負債合計	¥ 220	\$ 2,138

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

米州

(4) 2014年3月31日終了年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

	単位:百万円	単位:千米ドル
売上高	¥ 1,154	\$ 11,217
営業利益	57	554

27. 後発事象

利益処分

2014年3月31日終了年度の当社の利益処分は、2014年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり承認されました。なお、2014年3月31日終了年度の連結財務諸表には、この利益処分を反映させておりません。

	単位:百万円	単位:千米ドル
1株当たり12円(0.12米ドル)の期末配当金	¥ 1,594	\$ 15,494

独立監査法人の監査報告書

本アニュアルレポートの記載は、英文のアニュアルレポートを日本語に翻訳したものであります。英文アニュアルレポートの財務情報については、英文の監査報告書が添付されており、その日本語訳は次のとおりです。

DMG森精機株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、DMG森精機株式会社（旧会社名 株式会社森精機製作所）及びその連結子会社の、すべて円で表示された2014年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約及びその他の説明情報で構成される連結財務諸表について監査を実施した。

連結財務諸表の経営者責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的に保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価にも基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DMG森精機株式会社（旧会社名 株式会社森精機製作所）及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、一部を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当連結会計年度より、国内連結子会社1社を除くすべての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

換算方法

2014年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル金額は、単に便宜のために表示されている。当監査法人の監査は円金額の米ドル金額への換算を含んでおり、この換算が注記1に記載された基準に従って行われているものと認める。

新日本有限責任監査法人

2014年6月20日
日本、大阪

DMG MORI SEIKI

COMPANY LIMITED



二次元コードに対応した携帯電話・スマートフォンをお使いの方は、
こちらのコードを読み取ることで、当社Webサイト「投資家情報」にアクセスいただけます。